

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	6,104,781			実質収支比率	4.4			5.6																																																																										
市町村名	色麻町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,455,249	5,892,074	経常収支比率	87.0	82.5																																																																													
						首都	×	歳入歳出差引	165,414	212,707	(※1)	(92.2)	(87.7)																																																																													
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,996	42,080	標準財政規模	3,019,350	3,055,525																																																																													
						中部	×	実質収支	131,418	170,627	財政力指数	0.27	0.27																																																																													
人口	22年国調(人)	7,431	産業構造(※5)		低開発	×	単年度収支	-39,209	-155,958	公債費負担比率	8.5	8.5																																																																														
	17年国調(人)	7,856			過疎	×	積立金	86,000	209,000	健全化判断比率																																																																																
	増減率(%)	-5.4			山振	×	線上償還金	-	28,100	実質赤字比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	7,317	第1次	22年国調	763	17年国調	949	積立金取崩し額	140,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																													
	うち日本人(人)	7,259				指数表選定	○		実質単年度収支	-93,209	-118,858	実質公債費比率	8.8	10.4																																																																												
	26.01.01(人)	7,367	第2次					基準財政収入額	772,021	730,183	資金不足比率(※4)																																																																															
	うち日本人(人)	7,334						基準財政需要額	2,648,851	2,676,213																																																																																
	増減率(%)	-0.7						標準税収入額等	976,208	925,419																																																																																
	うち日本人(%)	-1.0	第3次					経常経費充当一般財源等	2,651,049	2,565,295																																																																																
							歳入一般財源等	3,778,883	3,966,831																																																																																	
面積(km ²)	109.28																																																																																									
人口密度(人/km ²)	68																																																																																									
世帯数(世帯)	1,923																																																																																									
職員の状況																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,896,831	3,914,398	うち公的資金	2,705,355	2,675,134																																																																												
	市区町村長	1	8,700		一般職員	87	259,347	2,981	債務負担行為額(支出予定額)	1,089,784	803,265																																																																															
	副市区町村長	1	6,460		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																															
	教育長	1	5,220		うち技能労務職員	8	21,632	2,704	土地開発基金現在高	132,000	131,300																																																																															
	議会議長	1	3,230		教育公務員	9	22,807	2,534	積立金現在高	1,046,000	1,006,000																																																																															
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	減債基金	110,800	110,000																																																																															
	議会議員	14	2,290		合計	96	282,154	2,939	その他特定目的基金	104,481	167,672																																																																															
					ラスバイレス指数				92.4																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 奨学資金貸付基金特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 宮城県市町村非常勤職員消防団員補償報償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大崎地域広域行政事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 宮城県市町村自治振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 加美郡保健医療福祉行政事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 加美郡保健医療福祉行政事務組合：病院会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 加美郡保健医療福祉行政事務組合：介護事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合		(2) 奨学資金貸付基金特別会計	(4) 介護保険特別会計			(10) 宮城県市町村職員退職手当組合			(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 宮城県市町村非常勤職員消防団員補償報償組合			(6) 介護サービス事業特別会計			(12) 大崎地域広域行政事務組合						(13) 宮城県市町村自治振興センター						(14) 加美郡保健医療福祉行政事務組合						(15) 加美郡保健医療福祉行政事務組合：病院会計						(16) 加美郡保健医療福祉行政事務組合：介護事業会計						(17) 宮城県後期高齢者医療広域連合						(18) 宮城県後期高齢者医療事業会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合																																																																																						
(2) 奨学資金貸付基金特別会計	(4) 介護保険特別会計			(10) 宮城県市町村職員退職手当組合																																																																																						
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 宮城県市町村非常勤職員消防団員補償報償組合																																																																																						
	(6) 介護サービス事業特別会計			(12) 大崎地域広域行政事務組合																																																																																						
				(13) 宮城県市町村自治振興センター																																																																																						
				(14) 加美郡保健医療福祉行政事務組合																																																																																						
				(15) 加美郡保健医療福祉行政事務組合：病院会計																																																																																						
				(16) 加美郡保健医療福祉行政事務組合：介護事業会計																																																																																						
				(17) 宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																						
				(18) 宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	764,156	16.5	764,156	26.6	普通税	751,737	98.4	-
地方譲与税	87,302	1.9	87,302	3.0	法定普通税	751,737	98.4	-
利子割交付金	1,067	0.0	1,067	0.0	市町村民税	286,832	37.5	-
配当割交付金	2,760	0.1	2,760	0.1	個人均等割	12,093	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	1,549	0.0	1,549	0.1	所得割	214,546	28.1	-
地方消費税交付金	82,146	1.8	82,146	2.9	法人均等割	14,973	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	45,220	5.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	411,252	53.8	-
自動車取得税交付金	16,438	0.4	16,438	0.6	うち純固定資産税	408,899	53.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,068	3.0	-
地方特例交付金	1,600	0.0	1,600	0.1	市町村たばこ税	30,585	4.0	-
地方交付税	2,165,558	46.9	1,872,062	65.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,872,062	40.5	1,872,062	65.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	265,701	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	27,795	0.6	-	-	目的税	12,419	1.6	-
(一般財源計)	3,122,576	67.6	2,829,080	98.4	法定目的税	12,419	1.6	-
交通安全対策特別交付金	1,224	0.0	1,224	0.0	入湯税	12,419	1.6	-
分担金・負担金	3,169	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	74,393	1.6	3,389	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	4,021	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	369,428	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	40,651	0.9	40,651	1.4	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	229,008	5.0	-	-	合計	764,156	100.0	-
財産収入	28,811	0.6	-	-				
寄附金	775	0.0	-	-				
繰入金	211,037	4.6	-	-				
繰越金	118,707	2.6	-	-				
諸収入	147,083	3.2	2,061	0.1				
地方債	269,780	5.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	171,080	3.7	-	-				
歳入合計	4,620,663	100.0	2,876,405	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	545,737	実質収支	110,242
下水道	259,154	再差引収支	103,347
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,002
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,957
交通	-	被保険者	120
国民健康保険	63,163	1人当り	115
その他	223,420	保険税(料)収入額	281
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	101,161	2.3	-	101,161	
総務費	822,332	18.5	199,011	737,481	
民生費	832,765	18.7	1,346	533,323	
衛生費	673,807	15.1	-	659,827	
労働費	10	0.0	-	10	
農林水産業費	444,643	10.0	136,963	275,121	
商工費	115,049	2.6	6,367	74,542	
土木費	409,682	9.2	103,477	370,215	
消防費	122,759	2.8	994	121,270	
教育費	603,853	13.6	205,151	420,666	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	329,188	7.4	-	319,853	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,455,249	100.0	653,309	3,613,469	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,509,964	33.9	1,227,569	1,222,701	40.1
人件費	861,355	19.3	805,524	804,476	26.4
うち職員給	508,156	11.4	457,465	-	-
扶助費	319,421	7.2	102,192	98,372	3.2
公債費	329,188	7.4	319,853	319,853	10.5
元利償還金	329,188	7.4	319,853	319,853	10.5
内 うち元金	287,347	6.4	280,471	280,471	9.2
訳 うち利子	41,841	0.9	39,382	39,382	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,291,976	51.4	1,943,678	1,428,348	46.9
物件費	678,780	15.2	520,726	418,321	13.7
維持補修費	78,485	1.8	75,829	75,829	2.5
補助費等	847,059	19.0	761,723	534,849	17.6
うち一部事務組合負担金	656,591	14.7	656,581	478,860	15.7
繰出金	545,737	12.2	503,925	399,349	13.1
積立金	90,835	2.0	81,475	-	-
投資・出資金・貸付金	51,080	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	653,309	14.7	442,222	-	-
うち人件費	10,932	0.2	10,932	-	-
普通建設事業費	653,309	14.7	442,222	-	-
うち補助	21,657	0.5	9,829	-	-
うち単独	625,141	14.0	431,698	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,455,249	100.0	3,613,469	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 宮城県色麻町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,605	4,441	164	130	0	3,897	
2 奨学資金貸付基金特別会計	16	15	1	1	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

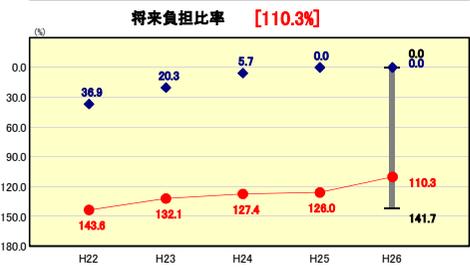
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,317	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,259	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	109.28	km ²	-	%
歳入総額	4,620,663	千円	8.8	%
歳出総額	4,455,249	千円	110.3	%
実収支	131,418	千円		
標準財政規模	3,019,350	千円		
地方債現在高	3,896,831	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 106/111 全国平均 45.8 宮城県平均 62.6

将来負担比率の分析欄

財政調整基金等の増、標準財政規模の増により前年度と比較すると15.7%改善して110.3%となった。類似団体平均(62.9%)、全国平均(45.8%)の全てを上回っている。
 分母については、平成25年度に小中一貫校教育施設整備のため大きな起債をしたが、その前に数年度である程度起債の抑制をしていた。その一方で、公営企業債等の繰入、加美郡保健医療福祉行政事務組合をはじめとした組合等への負担は依然として大きな割合を占めている。
 当面は現在の水準前後を推移することと見込んでいる。

財政力

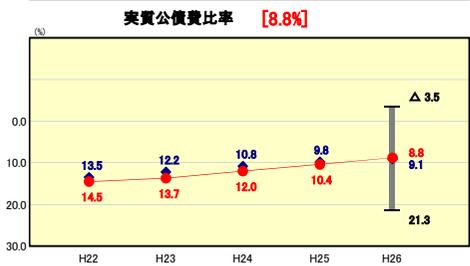


類似団体内順位 17/111 全国平均 0.49 宮城県平均 0.51

財政力指数の分析欄

平成24年度より横ばいであり、類似団体平均(0.23)は上回っているものの、宮城県平均(0.51)全国平均(0.49)よりは下回っている状況にある。再任用の活用、人員の削減を中心とした人件費の削減は頭打ちの状況にあるが、投資的経費の選択と集中、集中改革プランに基づいた事務事業の見直し等による経常経費の削減、企業誘致による雇用創出や住宅整備による人口の増加など、新たな自主財源の創出や歳入の確保に努め、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

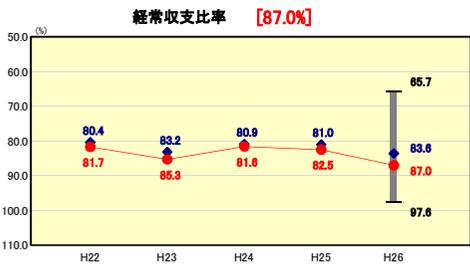


類似団体内順位 52/111 全国平均 8.0 宮城県平均 10.4

実収支比率の分析欄

前年度より1.6%改善し8.8%となった。
 色麻町一般会計の地方債償還のピークは過ぎており、漸減になると見込んでいる。その一方で、地方債償還の財源に充てたと認められる公営企業への繰入金、一部事務組合への負担金(加美郡保健医療福祉行政事務組合)の増を見込んでいる。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 78/111 全国平均 91.3 宮城県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

宮城県平均(94.1)、全国平均(91.3)は下回っているものの、類似団体平均(83.6)は上回っている状況にある。
 一部事務組合負担金(加美郡保健医療福祉行政事務組合)、特別会計(下水道事業)への繰入金等が経常収支比率の大きな比率を占めている。小中一貫校教育施設整備のために平成24・25年度に大型の地方債の発行を行ったが、その前後は起債をある程度抑制していることから、公債費が爆発的に増加することはない。今後とも行財政改革の推進、投資的経費の選択と集中に努める。

定員管理の状況

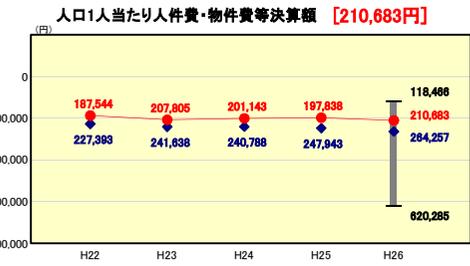


類似団体内順位 38/111 全国平均 6.96 宮城県平均 7.58

人口千人当たり職員数の分析欄

横ばいの推移となっている。
 類似団体平均(15.52人)よりは良好だが、宮城県平均(7.58人)、全国平均(6.96人)には及んでいない。
 今後とも事務の効率化を進め、職員の定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

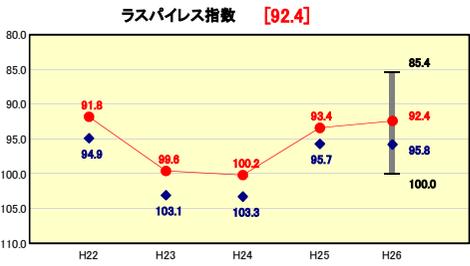


類似団体内順位 29/111 全国平均 119,984 宮城県平均 137,600

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成23年から平成25年まで漸減傾向にあったが、平成26年度は人件費で27万円増(再任用制度)、物件費で51万円増(賃金10万円増、平沢交流センター指定管理者委託料10万円増)となったため、前年度より12.845円増となった。
 類似団体平均(264,257円)を下回っているものの、宮城県平均(137,600円)、全国平均(119,984円)を上回っている状況にある。今後とも行財政改革を進め、経常経費の削減を継続することで宮城県平均、全国平均の水準を目指す。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 13/111 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均(95.8%)、全国市平均(98.7%)、全国町村平均(95.8%)のいずれよりも下回る水準にある。
 今後とも人事院勧告に基づいた運用に努め、適正な給与水準を保つことを目標としている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

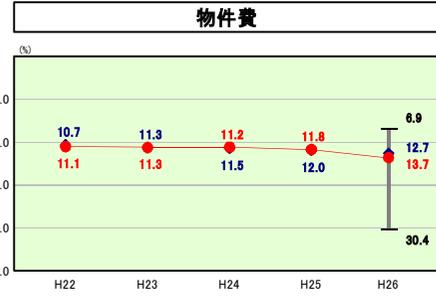
宮城県色麻町

経常収支比率の分析

人口	7,317人 (H27.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	7,259人 (H27.1.1現在)	運輸実収赤字比率	- %
面積	109.28 km ²	実収公債費比率	8.8 %
歳入総額	4,620,663千円	将来負担比率	110.3 %
歳出総額	4,455,249千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O
実収収支	131,418千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O
標準財政規模	3,019,350千円		

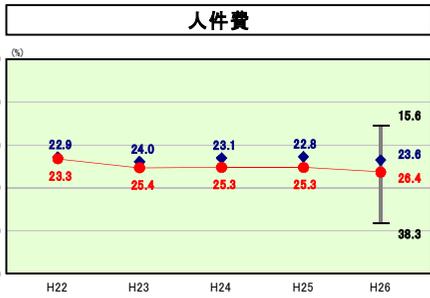


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



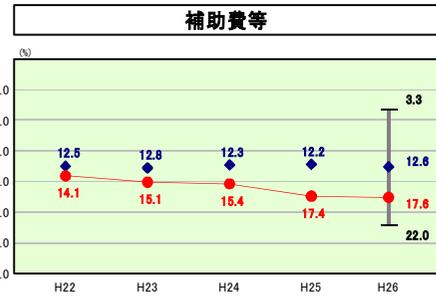
物件費の分析欄

宮城県平均(15.1%)、全国平均(14.3%)よりは下回っているものの、類似団体平均(12.7%)より上回っている状況にある。企業立地アンケート調査、地域情報通信基盤整備事業、情報提供施設整備事業などが終了したものの、小中一貫校教育施設の開校、統合幼稚園の開園に伴い児童園児送迎バス委託料の増加など、事業の入れ替わりはあるものの、ほぼ横ばいで推移している。



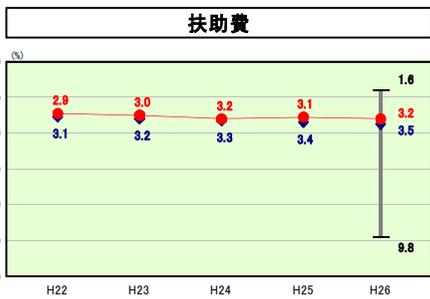
人件費の分析欄

ほぼ横ばいで推移していたが、平成26年度から再任用制度が始まり人件費が前年度より27百万円増。類似団体の平均(23.6%)、全国平均(23.8%)、宮城県平均(25.1%)とも大きな乖離はない。事務事業の見直しによる効率化や職員の定数管理に努め、今後とも人件費の抑制に努める。



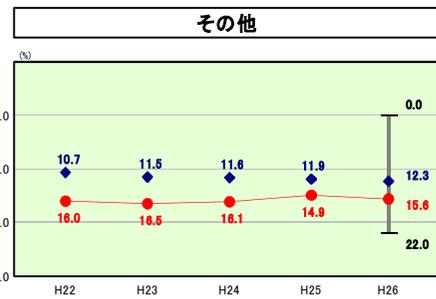
補助費等の分析欄

前年とほぼ同水準であり、類似団体平均(12.6%)、宮城県平均(11.0%)、全国平均(10.1%)のいずれよりも高い値となっている。加美郡保健医療福祉行政事務組合への負担金(23百万円増)、加美郡農畜産物被害対策協議会への補助金(14百万円皆減)などが前年度からの上昇の主因となっている。



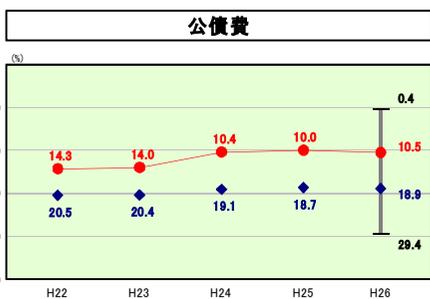
扶助費の分析欄

ほぼ横ばいで推移している。類似団体平均(3.5%)、宮城県平均(9.3%)、全国平均(11.7%)といずれよりも低い水準となっている。今後は社会情勢の変化に伴う社会保障関係費の増加が見込まれており、特に町単独施策として実施している乳幼児・児童医療費助成(無料化)の対象を平成27年度に15歳から18歳に拡大したことから、今後は増加傾向になると見込まれる。



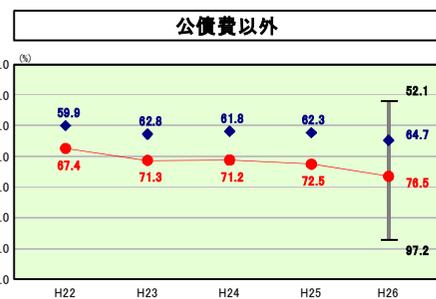
その他の分析欄

類似団体平均(12.3%)、宮城県平均(14.4%)、全国平均(13.2%)のいずれよりも高い15.6%となっている。平成20年度以降はほぼ横ばいで推移している。下水道事業特別会計に対する負担金は、設備更新などのために増大する恐れがあると見込んでいる。



公債費の分析欄

平成21年度が地方債償還のピーク(5億円程度)を通過し、その以後は漸減している。平成25年度に小中一貫校教育施設整備に伴う大型の地方債を発行したために、増加が見込まれるが、現在とほぼ同程度の水準で推移するものと見込んでいる。



公債費以外の分析欄

公債費償還のピークが過ぎたこともあり、相対的に公債費以外の占める割合は増えていくこととなる。平成25年度に小中一貫校教育施設整備事業に際して多額の起債をしたが、ここ数年は起債の抑制に努めていたこともあり、激増することは見込んでいない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮城県色麻町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



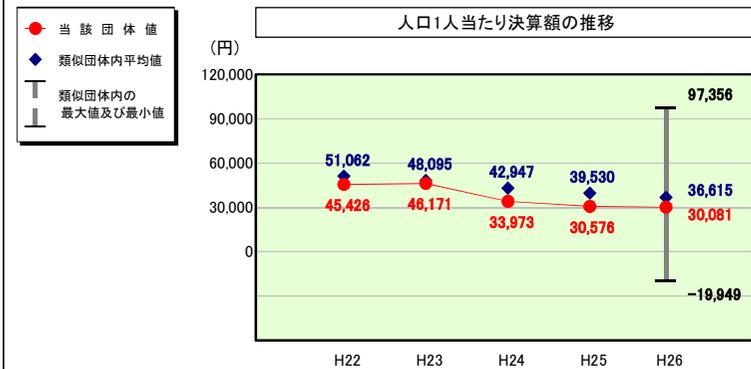
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	861,355	117,720	138,183	▲ 14.8
賃金 (物件費)	103,086	14,089	15,438	▲ 8.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	141,285	19,309	22,352	▲ 13.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,530	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	42,968	5,872	5,605	4.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,932	1,494	3,103	▲ 51.9
▲退職金	▲ 87,984	▲ 12,025	▲ 15,159	▲ 20.7
合計	1,071,642	146,459	172,052	▲ 14.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.12	15.52	▲ 2.40
ラスパイレス指数	92.4	95.8	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

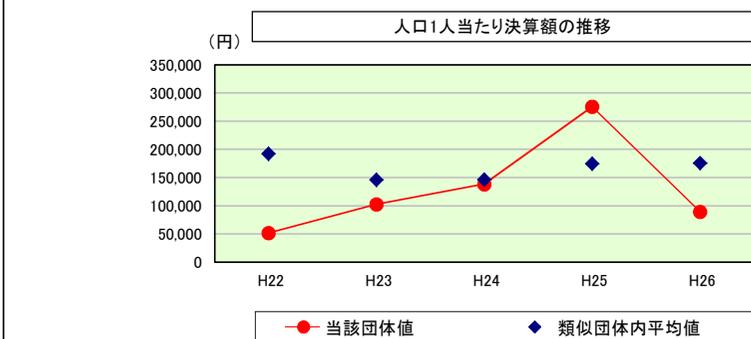


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	329,188	44,989	106,666	▲ 57.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	439	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	192,257	26,275	24,405	7.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	131,983	18,038	4,847	272.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	173	24	2,124	▲ 98.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	▲ 7,738	▲ 1,058	▲ 5,315	▲ 80.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 425,759	▲ 58,188	▲ 96,584	▲ 39.8
合計	220,104	30,081	36,615	▲ 17.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

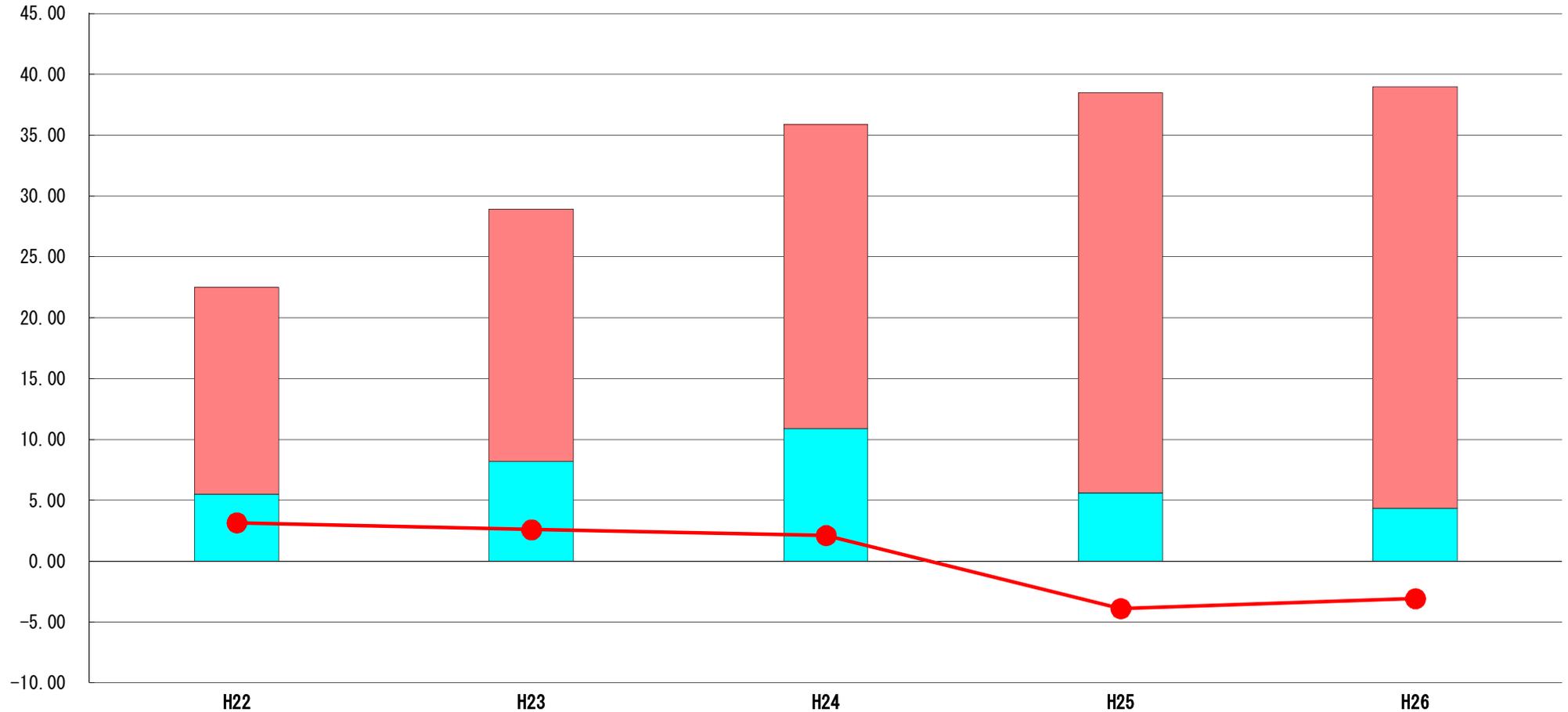
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	388,514	51,823	▲ 42.4	192,544	10.4	▲ 52.8
	うち単独分	364,125	48,569	0.6	82,235	▲ 8.1
H23	766,026	102,616	98.0	146,140	▲ 24.1	122.1
	うち単独分	744,561	99,740	105.4	75,451	▲ 8.2
H24	1,023,151	138,301	34.8	146,641	0.3	34.5
	うち単独分	532,627	71,996	▲ 27.8	68,142	▲ 9.7
H25	2,031,804	275,798	99.4	174,587	19.1	80.3
	うち単独分	767,612	104,196	44.7	79,695	17.0
H26	653,309	89,286	▲ 67.6	175,675	0.6	▲ 68.2
	うち単独分	625,141	85,437	▲ 18.0	87,698	10.0
過去5年間平均	972,561	131,565	24.4	167,117	1.3	23.1
	うち単独分	606,813	81,988	21.0	78,644	0.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

宮城県色麻町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		16.98	20.73	24.95	32.92	34.64
 実質収支額		5.52	8.18	10.91	5.58	4.35
 実質単年度収支		3.15	2.59	2.10	▲ 3.89	▲ 3.09

分析欄

【財政調整基金残高】

標準財政規模の10%程度を確保することとしている。今後も現在の水準を維持することを目標としているが、義務的経費が増加傾向にあり、取り崩し額についても漸増することが見込まれる。

【実質収支額】

地方交付税が減額となり、平成25年度より1.23%の減となっている。なお、歳計剰余金処分として財政調整基金に70百万円を積んだ。

【実質単年度収支】

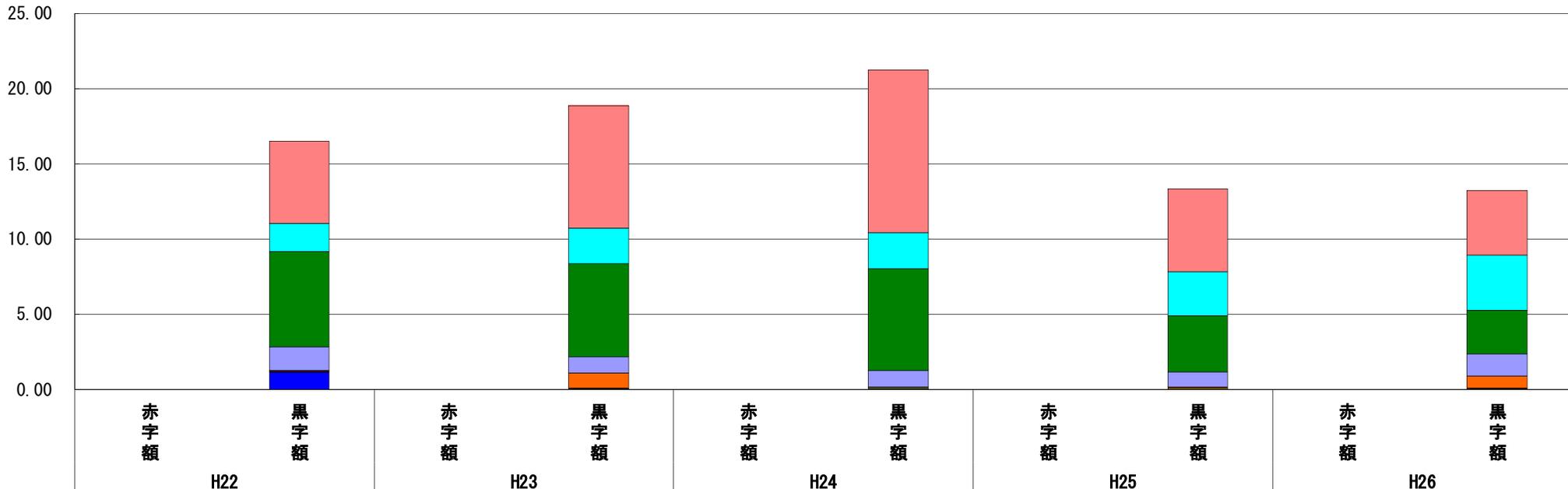
平成25年度に実質収支が多額であったことや、基金取崩しのためにマイナスとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

宮城県色麻町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.47	8.14	10.83	5.51	4.30
国民健康保険事業特別会計		1.85	2.38	2.38	2.92	3.65
水道事業会計		6.34	6.19	6.78	3.74	2.90
介護保険特別会計		1.57	1.08	1.11	1.02	1.47
下水道事業特別会計		-	0.98	0.03	0.05	0.81
奨学資金貸付基金特別会計		0.04	0.04	0.07	0.06	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.04	0.02	0.02	0.03
介護サービス事業特別会計		0.03	0.01	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.11	-	-	-	-

分析欄

全会計において黒字であり赤字はない。今後も現在の水準を維持し、適正な財政運営に努める。

【一般会計】

平成25年度と比較して1.21ポイント増となっている。これは地方交付税が20万円（前年度比3.6%）の減となっていることが主因である。

【国民健康保険事業特別会計】

国民健康保険税、国民健康保険事業財政調整基金の取り崩し及び一般会計からの繰入金等により運営している。財政の適正化、社会情勢等の変化に応じた財政経営に努める。

【水道事業会計】

平成25年度と比較して0.84ポイント減となっている。これは、地方公営企業会計制度の改正により貸倒引当金、賞与引当金の計上が義務化されたことにより費用が増となったためである。なお、今後とも事業経営の適正化に努める。

【介護保険特別会計】

介護保険料及び一般会計からの繰入金等により運営している。社会情勢等の変化に応じた財政経営に努める。

【下水道事業特別会計（農業集落排水施設事業、特定地域生活排水処理施設事業）】

下水道使用料及び一般会計からの繰入金等により運営している。下水道の普及促進を図り、経営の適正化に努める。

【奨学資金貸付基金特別会計】

奨学資金貸付金返還金及び寄附金により運営している。今後とも事業適正化に努め、現在の水準を維持する。

【後期高齢者医療特別会計】

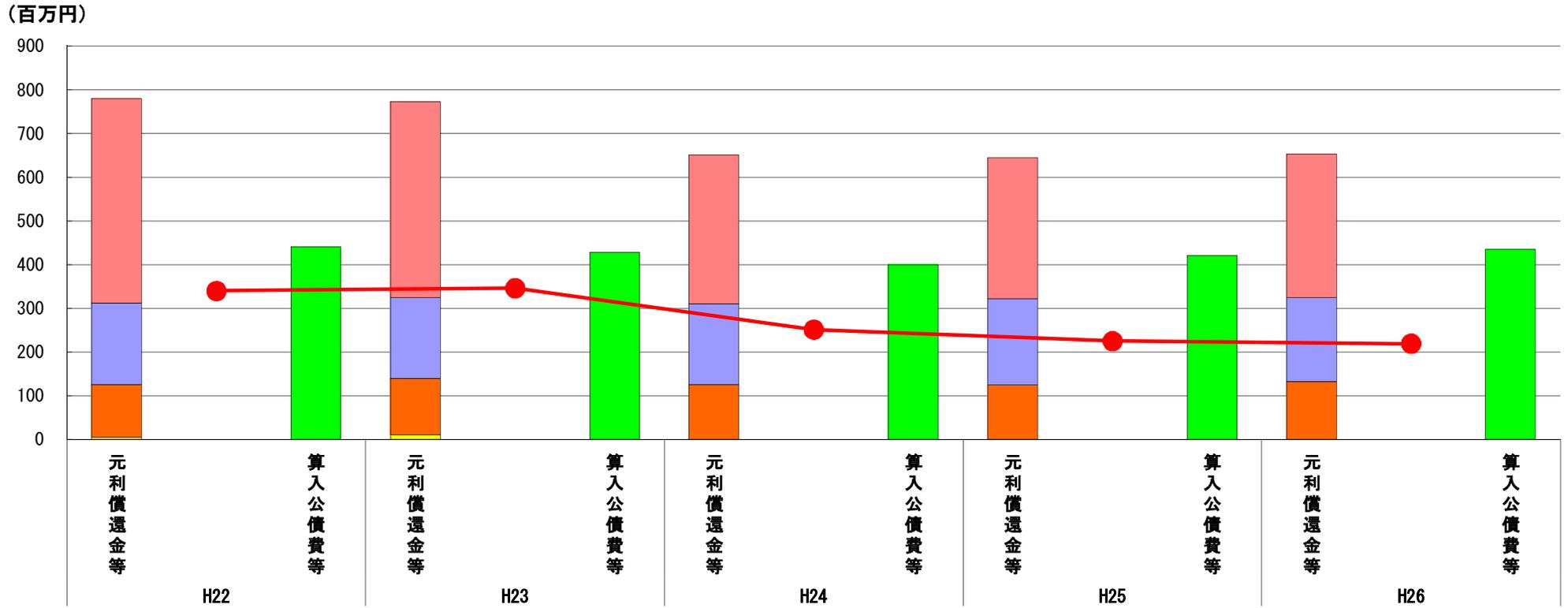
後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金等により運営している。財政の適正化、社会情勢等の変化に応じた財政経営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県色麻町



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		469	449	341	323	329
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		186	184	184	198	192
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		120	129	126	124	132
	債務負担行為に基づく支出額		5	11	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		440	427	400	420	434
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		340	346	251	225	219

分析欄

元利償還金は、ピークを過ぎ漸減しているが、地方債償還額の財源に充てたと認められる公営企業債（下水道事業債）の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（加美郡保健医療福祉行政事務組合等への負担金）の増加が見込まれている。

しかし、元利償還金の減少及び臨時財政対策債等の発行により算入公債費等についてもほぼ横ばいに推移しているため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。

今後も投資的事業への地方債発行の厳選、公営企業の健全化を図り、現在の水準の維持・向上に努める。

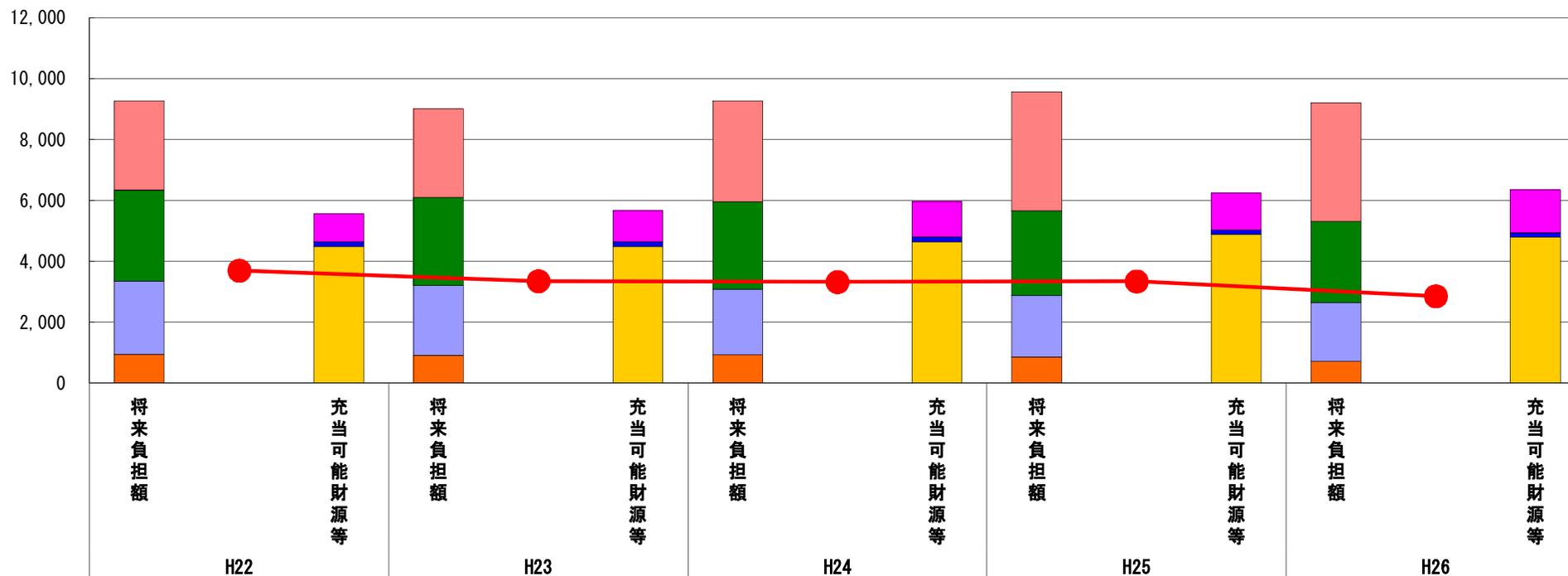
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県色麻町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,926	2,906	3,311	3,914	3,897
	債務負担行為に基づく支出予定額		11	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,975	2,894	2,877	2,787	2,657
	組合等負担等見込額		2,412	2,299	2,163	2,009	1,935
	退職手当負担見込額		939	913	925	861	716
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		920	1,021	1,154	1,196	1,405
	充当可能特定歳入		159	155	154	146	140
	基準財政需要額算入見込額		4,480	4,486	4,644	4,889	4,798
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,703	3,349	3,324	3,340	2,861

分析欄

平成25年度に小中一貫教育施設建設に伴う大規模な地方債を発行したため、地方債残高が増加したものの、充当可能基金の増等により、将来負担比率は減少傾向にある。しかし、依然として類似団体、県内平均、全国市町村平均のいずれよりも高い水準にあり、今後も投資的事業への地方債発行の厳選、公営企業の健全化を図り、当面は現在の水準を維持することを目標とする。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。